

令和2年度栃木県議会 第372回通常会議議案（2）目次

第38号議案	令和2年度栃木県一般会計補正予算（第10号）	1
第39号議案	令和2年度栃木県国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	29
第40号議案	令和2年度栃木県病院事業会計補正予算（第1号）	33
第41号議案	令和2年度栃木県流域下水道事業会計補正予算（第2号）	35
第42号議案	令和2年度栃木県電気事業会計補正予算（第1号）	39
第43号議案	令和2年度栃木県水道事業会計補正予算（第1号）	43
第44号議案	令和2年度栃木県工業用水道事業会計補正予算（第1号）	45
第45号議案	令和2年度栃木県用地造成事業会計補正予算（第1号）	47
第46号議案	令和2年度栃木県施設管理事業会計補正予算（第1号）	51
第47号議案	栃木県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金条例の制定について	53
第48号議案	栃木県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金条例の制定について	55
第49号議案	県有財産の取得について	57
第50号議案	市町村が負担する金額の変更について（環境森林部関係）	59
第51号議案	市町村が負担する金額の変更について（環境森林部関係）	61

第52号議案	市町村が負担する金額の変更について（環境森林部関係）	63
第53号議案	市町村が負担する金額の変更について（農政部関係）	65
第54号議案	市町村が負担する金額の変更について（県土整備部関係）	69
第55号議案	工事請負契約の締結について（那須庁舎本館棟新築工事）	71
第56号議案	工事請負契約の締結について（那須庁舎本館棟新築電気設備工事）	73
第57号議案	工事請負契約の締結について（那須庁舎本館棟新築機械設備工事）	75
第58号議案	特定事業契約の変更について（馬頭最終処分場整備運営事業）	77
第59号議案	特定事業契約の変更について（総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業）	79
第60号議案	工事請負契約の変更について（宇都宮東警察署庁舎新築工事）	81
第61号議案	訴えの提起について	83
報告第1号	知事の専決処分事項報告について	85

第38号議案

令和2年度栃木県一般会計補正予算（第10号）

令和2年度栃木県の一般会計の補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ20,589,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,122,095,900千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加、変更は、「第3表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第4条 債務負担行為の追加、変更は、「第4表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第5条 地方債の変更は、「第5表地方債補正」による。

令和3年2月17日 提出

栃木県知事 福田 富 一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県 税		240,000,000		240,000,000
	1 県 民 税	83,898,000	△ 700,000	83,198,000
	2 事 業 税	49,507,000	300,000	49,807,000
	3 地 方 消 費 税	39,173,000	800,000	39,973,000
	4 不 動 産 取 得 税	5,260,000	△ 100,000	5,160,000
	8 自 動 車 税	36,547,000	△ 300,300	36,246,700
	11 旧 法 に よ る 税		300	300
2 地 方 消 費 税 清 算 金		84,388,000	3,855,000	88,243,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	84,388,000	3,855,000	88,243,000
3 地 方 譲 与 税		37,297,000	△ 5,000,000	32,297,000
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	34,000,000	△ 5,000,000	29,000,000
4 地 方 特 例 交 付 金		1,500,000	150,707	1,650,707
	1 地 方 特 例 交 付 金	1,500,000	150,707	1,650,707

5 地方交付税		129,889,620	1,775,913	131,665,533
	1 地方交付税	129,889,620	1,775,913	131,665,533
7 分担金及び負担金		2,803,740	369,578	3,173,318
	1 負担金	2,803,740	369,578	3,173,318
9 国庫支出金		216,406,431	19,675,191	236,081,622
	1 国庫負担金	61,345,025	△ 2,476,830	58,868,195
	2 国庫補助金	152,877,304	22,652,518	175,529,822
	3 委託金	2,184,102	△ 500,497	1,683,605
10 財産収入		1,491,970	△ 50,498	1,441,472
	1 財産運用収入	717,819	4,109	721,928
	2 財産売却収入	774,151	△ 54,607	719,544
11 寄附金		911,290	2,000,000	2,911,290
	1 寄附金	911,290	2,000,000	2,911,290
12 繰入金		35,815,789	△ 5,615,037	30,200,752
	2 基金繰入金	35,494,349	△ 5,615,037	29,879,312
13 繰越金		3,949,399	3,949,400	7,898,799

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 繰越金	3,949,399	3,949,400	7,898,799
14 諸収入		210,396,451	△ 4,126,254	206,270,197
	3 貸付金元利収入	190,164,964	△ 750,831	189,414,133
	4 受託事業収入	2,191,951	△ 873,119	1,318,832
	5 収益事業収入	10,912,837	△ 3,263,919	7,648,918
	7 雑収入	6,798,509	761,615	7,560,124
15 県債		124,749,000	3,605,000	128,354,000
	1 県債	124,749,000	3,605,000	128,354,000
歳入合計		1,101,506,900	20,589,000	1,122,095,900

歳 出		(単位千円)		
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議 会 費		1,400,528	△ 24,080	1,376,448
	1 議 会 費	1,400,528	△ 24,080	1,376,448
2 総 務 費		45,778,512	6,935,012	52,713,524
	1 総 務 管 理 費	21,882,243	6,582,727	28,464,970
	2 企 画 費	7,210,400	△ 574,506	6,635,894
	3 徴 税 費	9,431,641	△ 524,709	8,906,932
	4 市 町 村 振 興 費	1,957,720	△ 201,706	1,756,014
	5 選 挙 費	869,035	△ 9,252	859,783
	6 防 災 費	1,052,786	△ 40,312	1,012,474
	7 統 計 調 査 費	1,206,061	△ 97,630	1,108,431
	9 監 査 委 員 費	178,560	△ 3,000	175,560
	10 国体・障害者スポーツ大会費	1,851,715	1,803,400	3,655,115
3 民 生 費		132,042,572	△ 1,352,711	130,689,861
	1 社 会 福 祉 費	86,467,783	△ 3,485,348	82,982,435

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 児童福祉費	38,847,724	956,897	39,804,621
	3 生活保護費	3,817,110	64,868	3,881,978
	4 災害救助費	523,276	1,138,823	1,662,099
	5 県民生活費	2,386,679	△ 27,951	2,358,728
4 衛生費		96,736,581	10,725,426	107,462,007
	1 公衆衛生費	40,543,990	1,272,567	41,816,557
	2 環境衛生費	1,998,480	983,105	2,981,585
	3 保健所費	2,094,171	56,141	2,150,312
	4 医薬費	44,665,953	9,523,484	54,189,437
	5 病院費	4,031,898	79,072	4,110,970
	6 環境対策費	3,402,089	△ 1,188,943	2,213,146
5 労働費		2,427,120	△ 618,980	1,808,140
	1 労政費	372,998	△ 9,753	363,245
	2 職業訓練費	1,583,240	△ 362,812	1,220,428
	3 失業対策費	365,429	△ 247,315	118,114

	4 労働委員会費	105,453	900	106,353
6 農林水産業費		37,152,253	84,392	37,236,645
	1 農業費	12,185,842	△ 2,506,046	9,679,796
	2 畜産業費	3,013,456	△ 525,301	2,488,155
	3 農地費	11,294,971	2,158,133	13,453,104
	4 林業費	9,904,507	978,006	10,882,513
	5 水産業費	726,580	△ 20,400	706,180
7 商工費		225,397,038	19,443	225,416,481
	1 商工費	222,519,713	60,631	222,580,344
	2 観光費	2,877,325	△ 41,188	2,836,137
8 土木費		91,885,647	18,685,359	110,571,006
	1 土木管理費	5,013,417	△ 293,485	4,719,932
	2 道路橋りょう費	47,205,954	8,579,567	55,785,521
	3 河川費	24,153,557	10,726,253	34,879,810
	4 都市計画費	13,562,447	△ 191,729	13,370,718
	5 住宅費	1,950,272	△ 135,247	1,815,025

款	項	補正前の額	補正額	計
9 警察費		48,185,727	△ 1,169,920	47,015,807
	1 警察管理費	46,804,366	△ 1,169,920	45,634,446
10 教育費		193,892,484	△ 6,384,312	187,508,172
	1 教育総務費	30,420,798	△ 2,001,285	28,419,513
	2 小学校費	65,715,301	△ 2,338,554	63,376,747
	3 中学校費	38,841,388	△ 1,721,177	37,120,211
	4 高等学校費	36,985,753	197,747	37,183,500
	5 特別支援学校費	15,888,685	△ 398,667	15,490,018
	6 社会教育費	1,448,039	△ 120,917	1,327,122
	7 保健体育費	4,592,520	△ 1,459	4,591,061
11 災害復旧費		34,859,403	△ 6,518,943	28,340,460
	1 農林水産施設災害復旧費	1,797,093	△ 31,613	1,765,480
	2 土木施設災害復旧費	25,482,525	△ 1,341,575	24,140,950
	3 県有施設等災害復旧費	10,633	△ 6,000	4,633
	4 社会福祉施設等災害復旧費	7,569,152	△ 5,139,755	2,429,397

12 公 債 費		102,463,885	△ 3,161,886	99,301,999
1 公 債 費		102,463,885	△ 3,161,886	99,301,999
13 諸 支 出 金		87,785,150	3,370,200	91,155,350
1 地 方 消 費 税 清 算 金		37,372,000	1,920,000	39,292,000
2 利 子 割 交 付 金		135,000	114,000	249,000
3 地 方 消 費 税 交 付 金		43,164,000	1,278,000	44,442,000
4 ゴルフ場利用税交付金		1,489,000	34,000	1,523,000
6 自 動 車 取 得 税 交 付 金			200	200
9 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,038,000	178,000	1,216,000
10 環 境 性 能 割 交 付 金		868,000	△ 164,000	704,000
11 法 人 事 業 税 交 付 金		2,500,000	10,000	2,510,000
歳 出 合 計		1,101,506,900	20,589,000	1,122,095,900

第2表 継続費補正

変更

(単位千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	那須庁舎設計費	149,151	令和元年度	80,707	94,151	令和元年度	80,707
				令和2年度	68,444		令和2年度	13,444
4 衛生費	6 環境対策費	県南体育館省エネ設備整備費	63,567	令和元年度	50,854	50,854	令和元年度	50,854
				令和2年度	12,713		令和2年度	
		温水プール館省エネ設備整備費	87,553	令和2年度	26,267	87,553	令和2年度	
				令和3年度	61,286		令和3年度	70,042
				令和4年度			令和4年度	17,511
8 土木費	1 土木管理費	県南体育館特定天井落下防止改修費	428,682	令和元年度	300,076	370,315	令和元年度	300,076
				令和2年度	128,606		令和2年度	70,239
		温水プール館特定天井落下防止改修費	276,030	令和2年度	82,809	276,030	令和2年度	
				令和3年度	193,221		令和3年度	220,824
		令和4年度		令和4年度	55,206			
10 教育費	7 保健体育費	射撃場環境整備費	2,259,027	平成28年度	31,881	2,259,027	平成28年度	31,881

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
				平成29年度	545,377		平成29年度	545,377
				平成30年度	918,200		平成30年度	918,200
				令和元年度	568,569		令和元年度	568,569
				令和2年度	195,000		令和2年度	153,000
				令和3年度	42,000		令和3年度	42,000
		グリーンスタジアム メイングラウンド 芝生改修費	310,618	平成30年度	81,875	301,642	平成30年度	81,875
				令和元年度	219,767		令和元年度	219,767
				令和2年度	8,976		令和2年度	
		射撃場改修費	718,604	令和元年度	287,441	718,604	令和元年度	287,441
				令和2年度	431,163		令和2年度	426,163
				令和3年度	5,000		令和3年度	5,000
		日光霧降アイスアリー ナ音響設備改修費	79,764	令和元年度	7,977	43,252	令和元年度	7,977
				令和2年度	71,787		令和2年度	35,275
		温水プール館送風機等 改修費	93,772	令和2年度	18,755	93,772	令和2年度	
				令和3年度	75,017		令和3年度	75,017

							令和4年度	18,755

第3表 繰越明許費補正

1 追加

(単位千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	県有財産管理費	1,580,393
3 民生費	1 社会福祉費	障害者福祉施設整備助成費	181,152
		老人保健福祉施設整備助成費	247,090
		介護基盤整備等事業費	244,075
	2 児童福祉費	子育て総合支援事業費	102,666
		児童福祉施設等整備助成費	130,577
4 衛生費	1 公衆衛生費	感染症対策費	530,000
		2 環境衛生費	産業廃棄物指導費
		水道事業費	145,374
	4 医薬費	とちぎ健康の森運営費	47,801
		救急医療対策費	1,000,000
		看護対策費	993

款	項	事業名	金額
	6 環境対策費	再生可能エネルギー導入促進事業費	10,000
6 農林水産業費	1 農業費	農政管理費	11,772
		マーケティング対策事業費	27,427
		経営体育成支援総合対策費	300,000
		農業生産総合対策事業費	111,272
		園芸振興対策事業費	29,290
	2 畜産業費	畜産総合対策費	23,145
		畜産総合対策推進費	20,000
		草地基盤整備費	180,202
		家畜保健衛生所費	110,524
	3 農地費	地籍調査事業費	54,348
		再生可能エネルギー利用推進事業費	84,630
		農村集落基盤再編・整備事業費	256,480
		県単農業農村整備事業費	75,147
		土地改良事業調査費	19,962

		農地整備事業費	3,129,000
		農村地域防災減災事業費	1,072,853
		水利施設整備事業費	973,644
		農業基盤整備促進事業費	496,920
	4 林業費	林業施設管理費	16,431
		林業・木材産業構造改革事業費	1,102,672
		特用林産振興費	72,786
		県産材需要拡大総合対策事業費	6,500
		林野保護費	2,500
		造林事業費	639,499
		とちぎの元気な森づくり県民税事業費	80,875
		県単林道事業費	13,273
		森林整備林道事業費	105,515
		治山事業費	1,564,565
		県単治山事業費	85,869
		保安林管理費	9,824

款	項	事業名	金額
		鳥獣保護費	89,200
7 商 工 費	1 商 工 費	中小企業経営力向上支援事業費	35,860
		感染拡大防止協力金	28,160,000
		産業技術支援拠点強化事業費	188,687
	2 観 光 費	観光需要喚起対策事業費	84,153
		自然公園管理費	37,566
		自然公園等施設整備費	61,403
		自然環境整備交付金事業費	257,684
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	用地調査費	50,720
		耐震改修促進事業費	25,250
	2 道 路 橋 り ょ う 費	道路調査費	159,110
		総合交通政策事業費(補助)	18,690
	3 河 川 費	河川管理費	14,342
		緊急防災・減災対策事業費(河川砂防)	1,558,969
		堤防強化緊急対策プロジェクト事業費	2,389,159

		ダム施設保全事業費（補助）	569,091
		ダム施設保全事業費（県単）	7,000
		砂防受託事業費	6,500
	4 都市計画費	魅力ある公園づくり事業費（補助）	583,000
		魅力ある公園づくり事業費（県単）	20,000
10 教育費	1 教育総務費	私立幼稚園振興助成費	78,000
	4 高等学校費	高等学校運営費	813,172
		高等学校防火施設整備費	8,000
	6 社会教育費	社会教育施設費	2,541
	7 保健体育費	学校保健普及振興費	178,000
		県立体育施設費	151,870
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	元年発生農業用施設災害復旧事業費	761,855
		元年発生農地災害復旧事業費	723,236
		2年発生林道災害復旧事業費	7,000
		2年発生県単林道災害復旧事業費	3,500
		2年発生県単治山災害復旧事業費	12,000

款	項	事業名	金額
		2年発生農業用施設災害復旧事業費	22,000
		2年発生農地災害復旧事業費	6,800
		元年発生林道災害復旧事業費	81,829
	4 社会福祉施設等災害復旧費	中小企業等グループ施設等復旧事業費	26,250

2 変 更

(単位千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
2 総 務 費	2 企 画 費	交通体系整備促進費	810,000	交通体系整備促進費	1,793,812
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	道路保全事業費 (補 助)	2,481,800	道路保全事業費 (補 助)	6,466,611
		道路保全事業費 (県 単)	1,800,000	道路保全事業費 (県 単)	3,800,000
		快適な道路環境づくり 事業費 (補 助)	220,000	快適な道路環境づくり 事業費 (補 助)	423,500
		快適で安全な道づくり 事業費 (補 助)	10,301,000	快適で安全な道づくり 事業費 (補 助)	22,961,750
		快適で安全な道づくり 事業費 (県 単)	973,000	快適で安全な道づくり 事業費 (県 単)	2,089,228
	3 河 川 費	河 川 調 査 費	10,000	河 川 調 査 費	25,770
		河川砂防保全事業費 (県 単)	107,000	河川砂防保全事業費 (県 単)	376,486
		河川砂防施設づくり 事業費 (県 単)	79,800	河川砂防施設づくり 事業費 (県 単)	117,971

款	項	補 正 前		補 正 後		
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額	
		安全な川づくり 事業費（補助）	5,790,000	安全な川づくり 事業費（補助）	16,074,898	
		市町村川づくり 助成費（補助）	179,500	市町村川づくり 助成費（補助）	221,500	
		砂防調査費	16,500	砂防調査費	40,226	
		砂防施設づくり 事業費（補助）	2,015,100	砂防施設づくり 事業費（補助）	4,348,180	
	4 都市計画費	土地区画整理事業 助成費（補助）	470,000	土地区画整理事業 助成費（補助）	1,089,536	
		街路づくり事業費 （補助）	2,239,000	街路づくり事業費 （補助）	2,968,000	
		総合スポーツゾーン 整備費	100,000	総合スポーツゾーン 整備費	380,000	
	5 住宅費	県営住宅整備事業費 （補助）	257,476	県営住宅整備事業費 （補助）	444,777	
	10 教育費	1 教育総務費	教育振興費	661,742	教育振興費	900,782
		4 高等学校費	高等学校校舎等 整備費	531,518	高等学校校舎等 整備費	591,112

		高等学校校舎等 維持管理費	891,728	高等学校校舎等 維持管理費	936,958
		高校再編整備費	6,800	高校再編整備費	27,684
	5 特別支援学校費	特別支援学校校舎等 維持管理費	266,741	特別支援学校校舎等 維持管理費	268,882
11 災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	元年災害復旧事業費	5,852,000	元年災害復旧事業費	15,007,106
		2年県費単独災害復旧 事業費	69,500	2年県費単独災害復旧 事業費	96,990

第4表 債務負担行為補正

1 追 加

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
治 山 事 業	令和3年度	180,600

2 変 更

(単位千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
とちぎ男女共同参画センター 管 理 運 営 事 業	令和元年度から 令和5年度まで	622,300	令和元年度から 令和5年度まで	626,801
新型コロナウイルス感染症対策 パワーアップ資金利子補給	令和3年度から 令和5年度まで	13,600,000	令和3年度から 令和6年度まで	14,000,000
栃木県なかがわ水遊園管理運営事業	平成26年度から 令和5年度まで	3,035,209	平成26年度から 令和5年度まで	3,043,165

第5表 地方債補正

変更

(単位千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎等施設整備費	2,424,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る場合は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	1,842,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る場合は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
防災行政ネットワーク整備費	168,000	同上	同上	同上	215,000	同上	同上	同上
社会福祉施設整備費	1,005,000	同上	同上	同上	482,000	同上	同上	同上

県営最終処分場関連整備費	132,000	同	上	同	上	同	上	705,000	同	上	同	上	同	上
土地改良事業費	1,982,000	同	上	同	上	同	上	2,487,000	同	上	同	上	同	上
林道事業費	29,000	同	上	同	上	同	上	20,000	同	上	同	上	同	上
治山事業費	1,046,000	同	上	同	上	同	上	1,167,000	同	上	同	上	同	上
県単林道事業費	33,000	同	上	同	上	同	上	29,000	同	上	同	上	同	上
県単治山事業費	192,000	同	上	同	上	同	上	101,000	同	上	同	上	同	上
産業展示館整備費	3,000	同	上	同	上	同	上	2,000	同	上	同	上	同	上
自然公園等施設整備費	304,000	同	上	同	上	同	上	228,000	同	上	同	上	同	上
国庫補助道路事業費	12,099,000	同	上	同	上	同	上	16,459,000	同	上	同	上	同	上
国庫補助河川改良費	4,340,000	同	上	同	上	同	上	8,774,000	同	上	同	上	同	上
国庫補助砂防費	1,517,000	同	上	同	上	同	上	2,271,000	同	上	同	上	同	上
国庫補助街路事業費	1,818,000	同	上	同	上	同	上	1,687,000	同	上	同	上	同	上
公園緑地整備費	191,000	同	上	同	上	同	上	433,000	同	上	同	上	同	上
総合スポーツゾーン整備費	4,192,000	同	上	同	上	同	上	3,117,000	同	上	同	上	同	上
県営住宅建設事業費	519,000	同	上	同	上	同	上	388,000	同	上	同	上	同	上

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県有建築物耐震化推進事業費	286,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	148,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
直轄道路事業負担金	2,959,000	同上	同上	同上	1,826,000	同上	同上	同上
直轄河川事業負担金	1,831,000	同上	同上	同上	2,792,000	同上	同上	同上
直轄砂防事業負担金	1,785,000	同上	同上	同上	1,898,000	同上	同上	同上
地方道路等整備事業費	10,981,000	同上	同上	同上	7,960,000	同上	同上	同上
河川等整備事業費	6,018,000	同上	同上	同上	5,286,000	同上	同上	同上
自然災害防止事業費	73,000	同上	同上	同上	50,000	同上	同上	同上

地域活性化事業費	288,000	同	上	同	上	同	上	465,000	同	上	同	上	同	上
市町村合併推進事業費	683,000	同	上	同	上	同	上	591,000	同	上	同	上	同	上
警察施設整備費	2,858,000	同	上	同	上	同	上	2,650,000	同	上	同	上	同	上
交通安全施設整備費	1,025,000	同	上	同	上	同	上	239,000	同	上	同	上	同	上
学校施設整備費	2,880,000	同	上	同	上	同	上	3,244,000	同	上	同	上	同	上
教育施設等整備費	1,028,000	同	上	同	上	同	上	792,000	同	上	同	上	同	上
退職手当債	4,500,000	同	上	同	上	同	上	2,500,000	同	上	同	上	同	上
農林水産施設災害復旧費	71,000	同	上	同	上	同	上	27,000	同	上	同	上	同	上
土木施設災害復旧費	7,801,000	同	上	同	上	同	上	7,789,000	同	上	同	上	同	上
直轄災害復旧事業負担金	100,000	同	上	同	上	同	上	707,000	同	上	同	上	同	上
臨時財政対策債	40,000,000	同	上	同	上	同	上	36,695,000	同	上	同	上	同	上
減収補てん債(特例分)	7,500,000	同	上	同	上	同	上	12,200,000	同	上	同	上	同	上

第39号議案

令和2年度栃木県国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和2年度栃木県国民健康保険特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,860,580千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ186,830,890千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和3年2月17日 提出

栃木県知事 福田 富 一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金		50,294,763	△ 540,739	49,754,024
	1 国庫負担金	36,641,774	△ 1,637,948	35,003,826
	2 国庫補助金	13,652,989	1,097,209	14,750,198
4 繰入金		11,829,852	38,243	11,868,095
	1 一般会計繰入金	11,829,852	38,243	11,868,095
5 繰越金			6,529,695	6,529,695
	1 繰越金		6,529,695	6,529,695
6 諸収入		59,921,680	833,381	60,755,061
	1 雑収入	59,921,680	833,381	60,755,061
歳入合計		179,970,310	6,860,580	186,830,890

歳 出					(単位千円)
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計	
1 国民健康保険事業費		179,970,310	6,860,580	186,830,890	
	1 国民健康保険事業費	179,970,310	6,860,580	186,830,890	
歳 出 合 計		179,970,310	6,860,580	186,830,890	

第40号議案

令和2年度栃木県病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度栃木県病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和2年度栃木県病院事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

区 分	岡 本 台 病 院		
	既決予定量	補正予定量	計
1 病 床 数	221床		221床
2 年 間 患 者 数			
(1) 入 院	64,827人	△17,867人	46,960人
(2) 外 来	34,503人	△ 3,973人	30,530人
3 一 日 平 均 患 者 数			
(1) 入 院	178人	△ 49人	129人
(2) 外 来	142人	△ 16人	126人

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 岡本台病院事業収益	2,924,000千円	△ 297,000千円	2,627,000千円
第1項 医業収益	2,021,521千円	△ 405,532千円	1,615,989千円
第2項 医業外収益	902,477千円	108,532千円	1,011,009千円
	支	出	
第1款 岡本台病院事業費用	2,878,000千円	△ 11,000千円	2,867,000千円
第1項 医業費用	2,868,105千円	△ 9,640千円	2,858,465千円
第2項 医業外費用	8,893千円	△ 1,360千円	7,533千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	1,863,330千円	47,496千円	1,910,826千円

(たな卸資産購入限度額の補正)

第5条 予算第9条中「たな卸資産の購入限度額は、383,729千円」を「たな卸資産の購入限度額は、350,540千円」に改める。

令和3年2月17日 提出

栃木県知事 福田 富一

第41号議案

令和2年度栃木県流域下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和2年度栃木県流域下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和2年度栃木県流域下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

		（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
4	主要な建設改良事業			
	処理場建設事業	事業費 1,271,782千円	534,205千円	1,805,987千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 流域下水道事業収益	9,834,000千円	△ 13,620千円	9,820,380千円
第2項 営業外収益	5,379,766千円	△ 13,620千円	5,366,146千円
	支	出	

第1款 流域下水道事業費用	9,849,000千円	△	5,250千円	9,843,750千円
第1項 営業費用	9,586,694千円		2,923千円	9,589,617千円
第2項 営業外費用	188,209千円	△	8,173千円	180,036千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、同条括弧書中「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,890千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,772千円」に、「引継金 895,110千円」を「引継金 887,188千円」に改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,929,000千円	588,120千円	2,517,120千円
第1項 企業債	393,700千円	107,200千円	500,900千円
第2項 負担金	351,597千円	107,163千円	458,760千円
第4項 国庫補助金	1,088,060千円	373,757千円	1,461,817千円
	支	出	
第1款 資本的支出	2,851,000千円	588,080千円	3,439,080千円
第1項 建設改良費	1,886,836千円	588,076千円	2,474,912千円
第3項 企業債償還金	949,022千円	4千円	949,026千円

(企業債の補正)

第5条 予算第6条に定めた企業債を次のように改める。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道建設事業	千円 393,700	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る場合は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（据置期間を含む。）とし、毎年2期に分かち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	千円 500,900	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る場合は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（据置期間を含む。）とし、毎年2期に分かち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	208,965千円	1,139千円	210,104千円

(他会計からの補助金の補正)

第7条 予算第10条中「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,019,752千円」を「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,006,124千円」に改める。

令和3年2月17日 提出

栃木県知事 福田 富 一

第42号議案

令和2年度栃木県電気事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度栃木県電気事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和2年度栃木県電気事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
2 主要な建設改良事業			
風見発電所建設事業 事業費	325,407千円	△ 1,285千円	324,122千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 電 気 事 業 収 益	2,564,000千円	15,740千円	2,579,740千円
第3項 事 業 外 収 益	18,785千円	15,740千円	34,525千円
	支 出		

第1款 電気事業費用	2,419,000千円	△	17,830千円	2,401,170千円
第1項 営業費用	2,285,078千円	△	27,929千円	2,257,149千円
第3項 事業外費用	112,519千円		10,099千円	122,618千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、同条括弧書中「不足する額 465,000千円」を「不足する額 463,720千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,319千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,348千円」に、「減債積立金27,537千円」を「減債積立金28,136千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 369,789千円」を「過年度分損益勘定留保資金 367,881千円」に改める。

(科目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
	支		出	
第1款 資本的支出	853,000千円	△	1,280千円	851,720千円
第1項 建設改良費	655,508千円	△	1,285千円	654,223千円
第2項 企業債償還金	184,124千円		5千円	184,129千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第5条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
職員給与費	481,103千円	△	26,504千円	454,599千円

令和3年2月17日提出

栃木県知事 福田 富一

第43号議案

令和2年度栃木県水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度栃木県水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和2年度栃木県水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収		入
第1款 水道用水供給事業収益	2,127,000千円	53,000千円	2,180,000千円
第2項 営業外収益	117,774千円	46,530千円	164,304千円
第3項 特別利益	2千円	6,470千円	6,472千円
	支		出
第1款 水道用水供給事業費用	2,045,000千円	70,000千円	2,115,000千円
第1項 営業費用	1,918,220千円	19,693千円	1,937,913千円
第2項 営業外費用	124,780千円	50,307千円	175,087千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第3条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	250,743千円	9,957千円	260,700千円

令和3年2月17日提出

栃木県知事

福田 富一

第44号議案

令和2年度栃木県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度栃木県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和2年度栃木県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）		（補正予定額）	（計）
	収		入	
第1款 工業用水道事業収益	1,015,000千円		20,840千円	1,035,840千円
第2項 営業外収益	472,176千円	△	3,700千円	468,476千円
第3項 特別利益	1千円		24,540千円	24,541千円
	支		出	
第1款 工業用水道事業費用	955,000千円		5,860千円	960,860千円
第1項 営業費用	908,341千円	△	12,441千円	895,900千円
第2項 営業外費用	45,659千円		18,301千円	63,960千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、同条括弧書中「不足する額 325,000千円」を「不足する額 101,700千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,759千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,459千円」に、「建設改良積立金 100,000千円、長期借入金償還積立金 5,000千円」を「長期借入金償還積立金70,000千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 191,241千円」を「過年度分損益勘定留保資金23,241千円」に改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 資本的支出	343,000千円	△ 223,300千円	119,700千円
第1項 建設改良費	259,094千円	△ 223,300千円	35,794千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	48,415千円	△ 10,614千円	37,801千円

令和3年2月17日 提出

栃木県知事 福田 富一

第45号議案

令和2年度栃木県用地造成事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度栃木県用地造成事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和2年度栃木県用地造成事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 用地造成事業収益	790,000千円	33,950千円	823,950千円
第2項 営業外収益	2,152千円	33,950千円	36,102千円
	支	出	
第1款 用地造成事業費用	735,000千円	17,330千円	752,330千円
第1項 営業費用	718,068千円	17,329千円	735,397千円
第2項 営業外費用	6,931千円	1千円	6,932千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、同条括弧書中「不足する額 773,000千円」を「不足する額 559,740千円」とする。

円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 366千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,716千円」に、「及び過年度分損益勘定留保資金 772,634千円」を「、減債積立金92,281千円及び過年度分損益勘定留保資金 455,743千円」に改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	2,401,000千円	△ 868,000千円	1,533,000千円
第1項 企業債	2,244,000千円	△ 897,000千円	1,347,000千円
第3項 負担金	146,000千円	29,000千円	175,000千円
	支	出	
第1款 資本的支出	3,174,000千円	△ 1,081,260千円	2,092,740千円
第1項 建設改良費	2,143,695千円	△ 1,081,260千円	1,062,435千円

(企業債の補正)

第4条 予算第5条に定めた企業債を次のように改める。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
土地造成事業費	千円 2,244,000	普通貸借又は 債券発行(発)	9.0%以内 (ただし、利)	償還年限30年以内 (据置期間を含)	千円 1,347,000	普通貸借又は 債券発行(発)	9.0%以内 (ただし、利)	償還年限30年以内 (据置期間を含)

		行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。)	率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	む。)とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。		行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。)	率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	む。)とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
--	--	--	--	---	--	--	--	---

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	88,458千円	9,775千円	98,233千円

令和3年2月17日 提出

栃木県知事 福田 富一

第46号議案

令和2年度栃木県施設管理事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度栃木県施設管理事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和2年度栃木県施設管理事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 経営総合管理事業収益	193,000千円	7,690千円	200,690千円
第1項 営業外収益	193,000千円	7,690千円	200,690千円
第2款 ゴルフ場事業収益	35,000千円	16,150千円	51,150千円
第2項 営業外収益	13,612千円	9千円	13,621千円
第3項 特別利益	千円	16,141千円	16,141千円
	支	出	
第1款 経営総合管理事業費用	193,000千円	7,690千円	200,690千円
第1項 営業費用	179,055千円	11,724千円	190,779千円

第2項 営業外費用	13,945千円	△ 4,034千円	9,911千円
第2款 ゴルフ場事業費用	34,000千円	16,150千円	50,150千円
第2項 営業外費用	1,270千円	9千円	1,279千円
第3項 特別損失	千円	16,141千円	16,141千円
第3款 賃貸ビル事業費用	128,000千円	520千円	128,520千円
第1項 営業費用	119,021千円	511千円	119,532千円
第2項 営業外費用	8,979千円	9千円	8,988千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第3条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	135,899千円	7,613千円	143,512千円

(他会計からの補助金の補正)

第4条 第8条を同条第2項とし、同条に第1項として次の1項を加える。

新型コロナウイルス感染症対策のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,141千円である。

令和3年2月17日 提出

栃木県知事 福田 富一